令和６年１１月定例会

（２０２４年）

市議会議案参考資料

（予算常任委員会　文教市民分科会提出分）

吹　田　市

議案番号	部　名	ページ番　号	資　料　名	要求委員名		
議案第126号	学校教育	5～9	中学校部活動運営業務外部委託の令和６年度（２０２４年度）実施状況と令和７年度（２０２５年度）拡大について	五 十 川	中　西	後　藤
				柿　原	白　石	
議案第126号	学校教育	11	事業者選定スケジュール並びに民設民営による他市の契約状況及び選定方法	五 十 川		
議案第126号	学校教育	13	小・中学校における学習用端末の活用状況詳細	中　西		
議案第126号	学校教育	14	小・中学校における学習用端末の更新に係る今後の市負担額見込み	中　西		
議案第126号	学校教育	15	中学校におけるWindows端末の故障・破損の状況	後　藤		
議案第126号	学校教育	17	中学校全員給食実施に向けた国立循環器病研究センター等との協議経過及び内容	柿　原		
議案第126号	学校教育	18	現在の栄養教諭の配置状況と全員給食開始後の配置予定及びその根拠	柿　原		
議案第126号	学校教育	19	中学校全員給食における食材検収から各校で給食を食べるまでの各工程に掛かる想定時間	柿　原		
議案第126号	学校教育	20	中学校給食調理等業務に係る委託料の積算内訳	白　石		

議案第126号参考資料
学校教育部教育未来創生室

中学校部活動運営業務外部委託の令和6年度（2024年度）実施状況と令和7年度（2025年度）拡大について

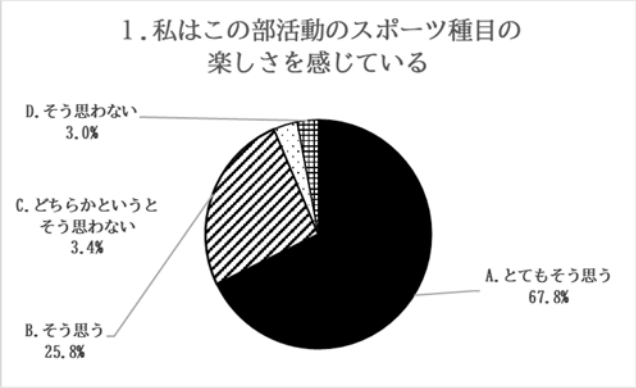
1　令和6年度（2024年度）5校5部活試行実施状況

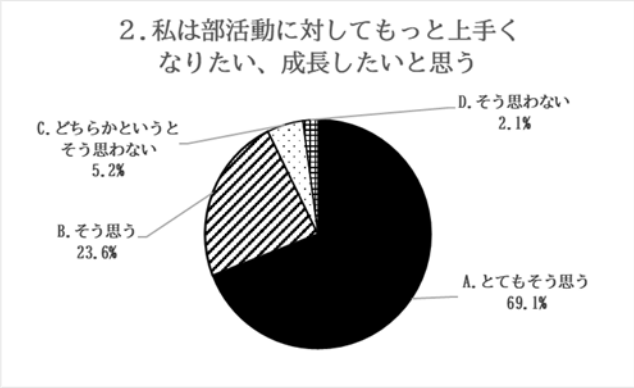
種　目	学校名	指導者数	部員数 （令和６年（2024年）7月１日現在）	活動実績（週当たり）	他校との交流状況 （令和６年（2024年）4月～同年10月）	窓口教員との連携
バドミントン	第一中学校	4人	112人	週4日（平日2時間　休日3時間）	15回	必要に応じて 以下の内容に対応 1　練習日程調整 2　大会申込手続 3　生徒指導に係る相談等
	豊津西中学校	2人	43人	週4日（平日2時間　休日3時間）	12回	
	竹見台中学校	2人	59人	週4日（平日2時間　休日3時間）	13回	
陸上競技 （拠点校）	第三中学校	1人	17人	週5日（平日2時間　休日3時間）	18回	
女子サッカー （拠点校）	高野台中学校	2人	37人	週3日（平日1時間30分　休日3時間）	45回	

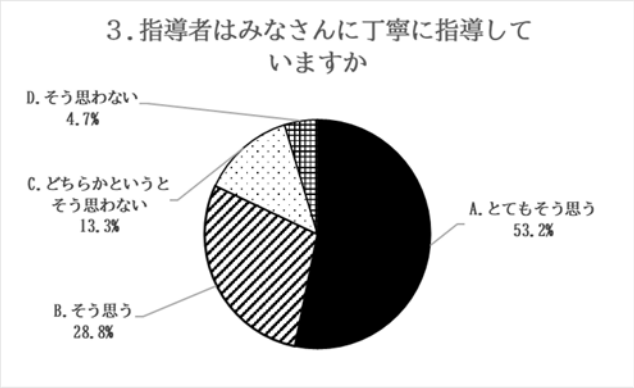
※指導者と窓口教員との連携については、事業者側の統括責任者を通して行っています。

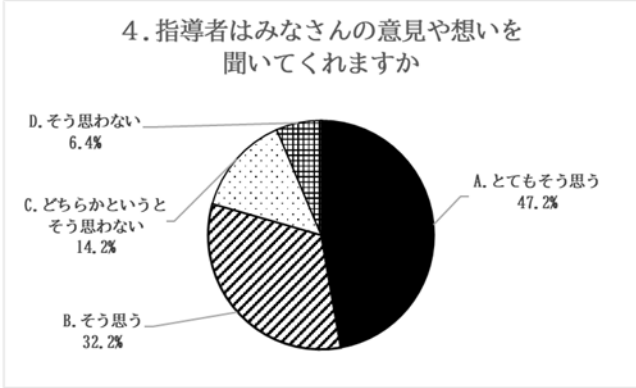
2　5校5部活へのアンケート結果　※令和6年(2024年)6月実施

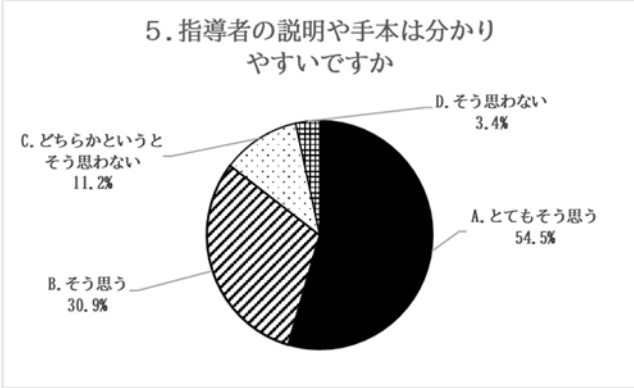
(1)生徒アンケート　回答数233件　回答率86.9%

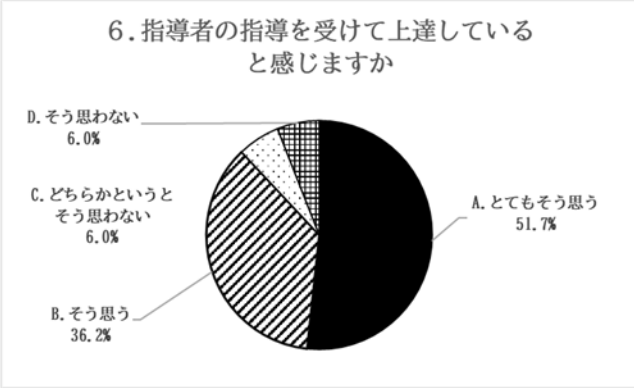




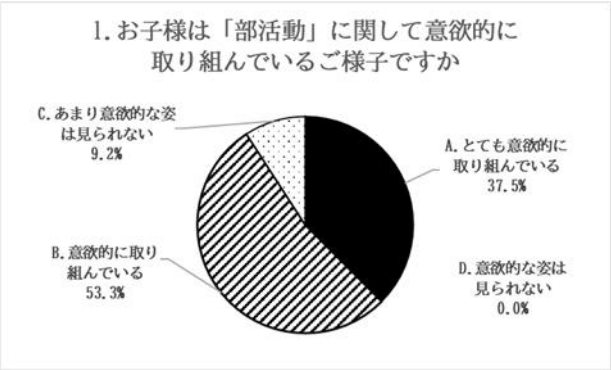


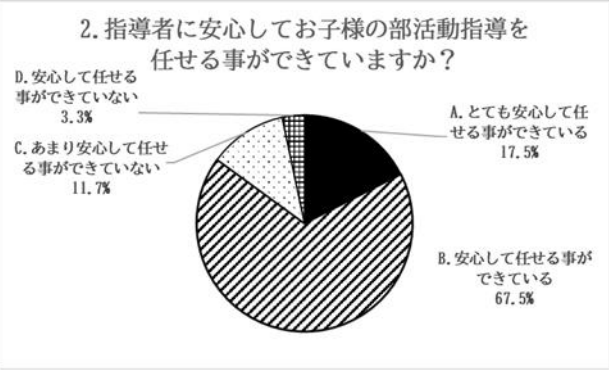


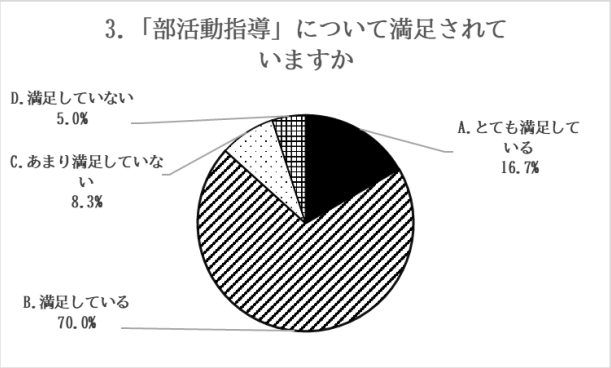


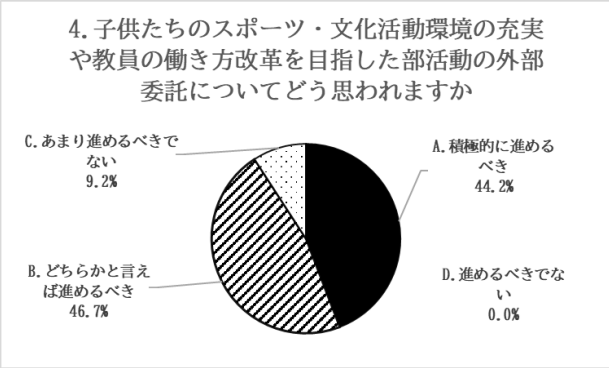


(2)保護者アンケート　回答数120件　回答率44.8%









(3)窓口教員意見

ア　指導者の配置によって、窓口教員の7割から業務負担が軽減されたとの意見あり

イ　事業者側の統括責任者との連携について、窓口教員の9割から満足しているとの意見あり

3　提案までの現場等とのヒアリング及び協議等

	令和6年度 （2024年度）	項　　目	内　　容
1	4月	校長会との協議	外部委託（拠点校）の円滑な入部手続について協議
2	5月	大阪府中学校体育連盟事務局訪問	部活動外部委託についての説明 部活動外部委託に伴う部活動に関する課題整理
3	6月	大阪府中学校体育連盟　委員会会議 （基本問題検討委員会）	外部委託の指導等による引率・大会運営等協議 （了承を得る）
4	6月	校長会との協議	「部活動に関するアンケート」実施方法・内容について協議
5	6月	試行実施5校5部活対象のアンケート実施	生徒　　回答数233件　回答率86．9％ 保護者　回答数120件　回答率44．8％ （2・3ページ参照）
6	7月	「部活動に関するアンケート」（全教職員対象）実施	17項目について質問。外部委託の指導等について、現在顧問をしている教職員についてはおおよそ3分の2が、顧問をしていない教職員についてはおおよそ9割が希望
7	7月	全中学校にヒアリング	部活動顧問の配置と在籍年数　聞き取り （在籍年数により異動対象か否かを確認）
8	7月	教育委員協議会	「部活動に関するアンケート」結果報告
9	8月	校長会との協議	「部活動に関するアンケート」結果報告と教員の部活動に対する捉え等について協議
10	8月	全中学校にヒアリング	部活動顧問の配置と在籍年数　確認
11	10月	部活動地域移行検討会議	地域クラブ活動への移行の障壁は大きい 部活動外部委託に係る方向性を確認
12	10月	校長会との協議	部活動外部委託の拡大について説明・協議
13	11月	教育委員会会議	部活動外部委託の拡大について提案・説明

※上記のほか、適宜、市長・副市長・教育長との協議を実施

4　令和7年度（2025年度）中学校部活動運営等業務外部委託の対象としている予定種目

（1）　運動部

陸上競技	水泳	サッカー	柔道	剣道	ソフトテニス
軟式野球	バドミントン	バレーボール	バスケットボール	ソフトボール	

11種目　38部活

※令和6年度（2024年度）試行実施の5校5部活と合わせ、市内中学校にある運動部活動全種目に対して1部活以上は導入予定。また、これにより全18校にて、1部活以上は導入予定

9

（2）　文化部

吹奏楽	ダンス

2種目　5部活

議案第１２６号参考資料
学校教育部保健給食室

事業者選定スケジュール並びに民設民営による他市の契約状況及び選定方法

1　選定スケジュール（案）

日程	内容
令和６年（2024 年） 12 月～ 令和７年（2025 年） １月上旬	募集要項案等の作成 募集要項案に対する学識経験者等からの意見聴取
令和７年（2025 年） １月下旬	第１回吹田市健都イノベーションパーク利用事業事業者選定会議 （募集要項案の確認）
同年　３月頃	募集要項公表
同年　３月～５月頃	事業者説明会 募集要項に対する質問受付及び回答
同年　８月頃	第２回吹田市健都イノベーションパーク利用事業事業者選定会議 （プレゼンテーション及び質疑応答） プレゼンテーションに対する学識経験者等からの意見聴取
	優先交渉権者決定

※募集要項作成や事業者選定に向け、随時、学校給食関係者から意見聴取や協議を実施

2　民設民営のセンター方式の契約状況及び選定方法

自治体	契約状況	選定方法
広島県 広島市	平成 29 年度（2017 年度）～ 令和 13 年度（2031 年度）（15 年間）	公募型プロポーザル方式 （給食調理機能を含む施設の整備、維持管理と運営（給食調理、配送等の業務）を行う事業者を一体的に募集）
山口県 下関市	令和６年度（2024 年度）～ 令和 20 年度（2038 年度）（15 年間）	
神奈川県 横浜市	令和８年度（2026 年度）～ 令和 22 年度（2040 年度）（15 年間）（予定）	
大阪府 豊中市	令和９年度（2027 年度）～ 令和 29 年度（2047 年度）（20 年間）（予定）	

※近年実施の同規模（10,000 食程度）以上の事例
※上記自治体の中には、複数の給食センターを整備しており、民設民営以外の方式で給食センターを整備している事例もあります。

議案第126号参考資料
学校教育部教育センター

小・中学校における学習用端末の活用状況詳細

1　学習場面における児童・生徒の学習用端末活用状況

学習場面	具体例
情報の収集	調べ学習においてインターネットで必要な情報を収集する。 家庭学習を行う際、興味を持ったことや疑問に思ったことを調べ、情報を収集する。
情報の整理・分析	調べた情報を、表計算ソフトや文書作成ソフト等を活用して整理したり、分析したりする。
意見等の比較・検討（他者参照等）	学習支援ソフトやコラボレーションプラットフォーム（Microsoft Teams）を活用し、他者の考えを参照しながら、課題に取組んだり、自らの考えと比較したりする。
まとめ・表現	プレゼンテーションソフトを活用し、自らの考えをスライドにまとめて表現する。
振り返り	学習支援ソフトを活用し、自らの学びを振り返ったり、学級内で協働的な学びを振り返ったり、共有したりする。
知識の定着	学習支援ソフトを活用し、ドリルなどで復習に取り組む。
アンケート	アンケート作成ツール（Microsoft Forms）を活用し、アンケートに答える。
その他	体育の授業で、運動の様子を撮影し、振り返ったり他者と考えを共有したりする。 音楽の授業で、楽器演奏の様子を撮影し、自らの成長度や課題を確認する。 コラボレーションプラットフォーム（Microsoft Teams）の課題機能を活用し、宿題や授業の調べ学習等、教職員が提示した内容をもとに課題を提出する。 支援が必要な児童・生徒の学びやコミュニケーションのツールとして、文字起こし等のアクセシビリティ機能を活用する。 言語的支援が必要な児童・生徒の学びやコミュニケーションのツールとして、翻訳機能を活用する。 オンライン授業配信により教室以外で学習に取り組む。

2　学習場面以外での活用例

「こころとからだの連絡帳　デイケン」による健康観察の実施

児童・生徒は、学習用端末を活用して、毎朝「体調」「生活リズム」「気分」に関する質問項目と「相談ニーズの有無」について回答する。

教職員は、健康観察により児童・生徒の変化を見取り、必要に応じて支援を行う。

議案第１２６号参考資料
学校教育部教育センター

小・中学校における学習用端末の更新に係る今後の市負担額見込み

１　学習用端末更新計画

令和７年度（2025年度）以降、複数年かけて学習用端末を順次更新する予定

（１）更新必要台数について

令和６年（2024年）11月１日現在　小学校児童数	21,331　人
令和６年（2024年）11月１日現在　中学校生徒数	9,232　人
児童・生徒数合計	30,563　人

⇒30,563台の端末更新が必要

（２）市負担額見込みについて

更新予定台数（児童・生徒数分30,563台＋予備機15%）	35,147　台
令和６年（2024年）11月補正での予算計上額（1台あたり）	64　千円
必要経費概算（64千円×35,147台）　(A)	2,249,408　千円
補助金額概算（55千円×2/3×35,147台）　(B) ※	1,288,723　千円
今後の市負担額見込み　(C)　(A-B)	960,685　千円

※　国の学習用端末の補助金概要

児童・生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象
補助基準額　55,000円/台
予備機　15%以内
補助率　３分の２

議案第126号参考資料
学校教育部教育センター

中学校における Windows 端末の故障・破損の状況

1　故障・破損台数の推移（中学校における Windows 端末）

項目		令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022 年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024 年度）（10月末時点）
運用台数		9,775 台	10,061台	9,437台	9,913台
故障・破損台数	当年度分	66 台	341 台	424 台	282台
	累計	－	407 台	831 台	1,113 台

2　故障・破損の主な状況

（1）キーボード故障（キートップ外れ、落下による USB 変形、ヒンジの破損）
（2）液晶画面割れ
（3）Wi-Fi 接続不良（内蔵されている Wi-Fi アダプタの認識不良）
（4）充電不良（電源が付かない）

3　故障・破損の主な原因

（1）経年劣化によるキーボードの故障や充電不良、Wi-Fi アダプタの認識不良等
（2）持ち運び中の落下等、取扱い上の不注意による破損

議案第１２６号参考資料
学校教育部保健給食室

中学校全員給食実施に向けた国立循環器病研究センター等との協議経過及び内容

時期	協議相手又は会議	内容
令和３年（2021 年）10 月	国立循環器病研究センター	複合施設の整備を進める方向性について（吹田市・摂津市同席）
令和３年（2021 年）12 月	国立循環器病研究センター	複合施設のコンセプトについて（吹田市・摂津市同席）
令和４年（2022 年）２月	国立循環器病研究センター	複合施設のコンセプトについて（吹田市・摂津市同席）
令和４年（2022 年）５月	食環境ＰＴ（※１）	共同運用での連携について
令和４年（2022 年）８月	国立循環器病研究センター	吹田市単独で検討継続することについて（吹田市・摂津市同席）
令和６年（2024 年）４月	摂津市	今後の方向性について
	国立循環器病研究センター	国立循環器病研究センターとの連携について
令和６年（2024 年）５月	国立循環器病研究センター	「食と健康」をコンセプトとした施設整備について
令和６年（2024 年）７月	食環境ＰＴ（※１）	「中学校の全員給食に向けた基本計画」案について
令和６年（2024 年）11 月	食環境ＰＴ（※１）	中学校の全員給食に向けた進捗について

※１　食環境ＰＴ…健都における健康的な生活を支援する食環境の整備に向けたＰＴ
参画団体＝国立循環器病研究センター、国立健康・栄養研究所、吹田市、摂津市、千里金蘭大学（令和４年（2022 年）12 月から）、健都周辺企業

※２　学校教育部所管の協議を記載しています。

議案第１２６号参考資料
学校教育部保健給食室

現在の栄養教諭の配置状況と全員給食開始後の配置予定及びその根拠

１　栄養教諭の配置状況及び全員給食開始後の配置予定数

（１）小学校

22名（配置数は児童数によって変動します。）

（２）中学校

ア　現在

２名（児童・生徒の食に関する指導の充実を図るため特別に配置（加配））

イ　全員給食開始後

未定（現在の配置状況を踏まえ、大阪府に継続的な加配を要望するなど、体制について検討します。）

２　栄養教諭の配置基準

（１）自校調理方式にて調理場がある場合

児童又は生徒数	配置数
５５０人未満の学校	４校に１人
５５０人以上の学校	１人

（２）共同調理場（センター）方式の場合

児童又は生徒数	配置数
１,５００人以下	１人
１,５０１人 ～ ６,０００人	２人
６,００１人以上	３人

＊公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第８条の２による

議案第１２６号参考資料

学校教育部保健給食室

中学校全員給食における食材検収から各校で給食を食べるまでの各工程に掛かる想定時間

主な流れ	想定時間	実施内容
食材料の 検収・検品	前日 14:00～16:00 当日 6:30～ 7:30	調理場に納入された食材について数量、規格、鮮度等に問題がないか確認を行い検収簿に記録する。
給食調理	7:30～11:00	吹田市が作成した献立や調理指示書をもとに、給食を調理する。
食器・給食配送	食器 9:00～11:00	給食で使用する食器類をコンテナに積み、配送車で各校まで配送する。
	給食 11:00～12:00	出来上がった給食をコンテナに積み、配送車で各校まで配送する。
学校での 食器・給食受取	9:30～12:00	各校の配膳員が、食器・給食を受け取る。
検食	12:00～12:30	給食を生徒に提供する前に、学校長等が実際に１食分を喫食して安全性や味付け等に問題がないかを確認する。
給食準備・配膳	４限終了後 （12:40～）	生徒（給食当番）が配膳室に食器、食缶を取りに行き、各教室で配膳する。
給食	配膳完了後	給食を喫食する。

※想定時間はあくまでも目安であり、実際の時間については、文部科学省の「学校給食衛生管理基準」や厚生労働省の「大量調理施設マニュアル」に沿って、適切な時間を事業者が設定し、提案されます。

議案第１２６号参考資料
学校教育部保健給食室

中学校給食調理等業務に係る委託料の積算内訳

1　積算内訳　　給食調理等委託料　総額 26,314,168 千円（年間平均　約 17 億円）

（１）給食運営に係る経費	
	ア　人件費
	イ　光熱水費
	ウ　施設維持管理費
	エ　食器、食缶、食具等費用
	オ　その他経費（消耗品、ごみ処理費等）
	カ　配膳費（人件費、消耗品費等）
	キ　配送費（人件費、車両費等）
（２）施設入居に係る経費	
	ア　家賃（共益費含む）

※総額については、業務期間中の人件費や物価の上昇を見込む。

2　参考（主な仕様など）

（１）調理関係（見学施設含む）	
ア　調理能力	最大11,500食/日
イ　稼働日数	190日程度/年
ウ　調理内容	（２献立）炊飯、副食３品
（２）配膳員	１校あたり２名以上
（３）配送対象校	中学校18校